

## 活動報告：発達障害支援事業

### 1. 「発達障害支援事業」のねらい

私立大学研究ブランディング事業「地域共生のための対人援助システムの構築」の活動と共同で、自閉スペクトラム症、限局性学習症や注意欠如・多動症などの神経発達症、不安障害、うつ、回避性パーソナリティー障害、反抗挑戦性障害などの二次的障害、さらに不登校の子どもやその保護者の方々の支援を目的としている。

### 2. 「発達障害支援事業」の活動状況

隔週火曜日、16時30分から18時の90分の枠で大野呂(特別支援教育コース教員)、寫村(公認心理士・スクールカウンセラー)、菅原(臨床心理士・スクールカウンセラー)、眞田(特別支援教育コース教員・小児神経専門医)の計4人が担当している。利用者の実態：2018年9月から2019年8月までの1年間の利用者数、来訪理由、紹介者、支援などの概略を以下に記す。

- ①利用者数：15名(のべ80名)
- ②来訪理由(主なもの)：学習面の問題：8、対人・社会性の問題：7、不登校：4
- ③紹介機関：医療機関：14、その他：1
- ④支援：定期的学習支援：1、定期的心理療法(含むスノーズレン活用)：2

#### (2) スノーズレンルーム(図1)活用の目的

- ①心理療法との併用でリラクゼーション効果と不安軽減の効果を目指す。
- ②学習支援の前段階に利用し、集中力の向上を目指す。
- ③学習への集中度に関する運動療法との比較検討。



図1 スノーズレンルーム

### 3. 学外医療機関との連携活動

同支援事業は2018年4月より大野はぐくみクリニックとの連携活動を開始し現在も継続強してい

る。この活動により、発達障害児・者の実態把握、早期診断、評価および支援のみならず、保護者の養育態度の客観的評価も行い、親の心理背景を考慮した支援の在り方についての研究を促進・充実させている。さらに広島県内の発達障害児支援に取り組む医療機関との連携も進めている。

### 4. 成果の公表および国際貢献

上記活動で得られた成果を本学学芸学部紀要、子ども子育て支援研究センター年報、子ども学論集、その他の学術誌に公表し速やかに社会に還元している。

また研究成果の一部を、2018年9月にハノイ国家教育大学とユニセフ共同で開催された国際会議「Developing the support service system on inclusive education for persons with disabilities: 障害児のためのインクルーシブ教育の支援サービス体制の開発」において「Clinical significance of the Vineland adaptive behavior scale for children with developmental disorders: 発達障害児のためのVineland適応行動尺度の臨床的意義」および「Teachers' Recognition of Problem-Solving Abilities in Children with Intellectual Disabilities: 知的障害児の問題解決能力に関する教師の認識」について発表した。また2019年9月に上記と同様、ハノイ国家教育大学とユニセフ共催の国際シンポジウム「Development of sustainable-Inclusive education for persons with disabilities in Vietnam: ベトナムの障害児のためのインクルーシブ教育の継続的発展」において「Parental attitude toward children with developmental disorders assessed with the positive and negative parenting scale: PNPSで評価された発達障害児の両親の養育態度」について基調講演を行い情報の公表、意見交換および啓蒙活動を行った。

### 5. 今後の課題

私立大学研究ブランディング事業「地域共生のための対人援助システムの構築」の目的の一つに「サポーター養成プログラムの開発」がある。この目的達成のために、本年報9号掲載の、時津啓氏考案の振り返りシートの活用が期待されている。本事業では、医療機関の作業療法士、看護師、や医師、さらに、本学の菅原、眞田を構成メンバーとするケーススタディーの場を活用し、互いのスキルアップを目指している。このような活動がサポーター養成の役割も担っていると考え、その有効性を振り返りシートを用いて検証したい。

(文責：学芸学部 子ども学科 眞田 敏)